



もっと気軽に！
もっと安心して！

Patease

ネットワーク内の新しい信用のカタチ
電子決済システム「Patease」

盗聴、改ざん、なりすまし、事後否認など電子商取引によるトラブルはさまざま。そんな不安材料があるため、電子商取引は難しいものと考えていませんか？

「Patease (パティーズ)」は "Purchase, at ease"、『気楽に安心して買い物を』という意味を持つ公開鍵基盤を用いた電子決済システムです。消費者は決済エージェント（以下、エージェント）の介在によって、消費者のプライバシーを徹底的に保護し、現実社会以上に高い安全性が確保できます。また、このシステムを活用することにより、消費者と商店そしてエージェントが、お互いにネットワーク内で厚い信頼関係を作り上げていくことも可能です。

新コンセプト『P4P』

現実社会の商店において現金で対面購入を行う場合、消費者は氏名や住所といった個人情報をいっさい伝える必要はありません。これと同等のプライバシー保護を電子決済に提供する、具体的にはエージェントの介在によって個人情報を守ることをカタチにしたものが「Patease」です。「Patease」は公開鍵基盤（PKI）を用いることにより、電子商取引におけるさまざまなトラブルを防止。『P4P = PKI-based Privacy Protection for Purchase』という新コンセプトのもとに、消費者には便利で安全なショッピングを、商店には新しい集客力と低コスト運営の手段を、そしてエージェントにはきめの細かいサービスによる消費者の囲い込みと、新たなマーケティングの手法を提供いたします。（特許出願済み）

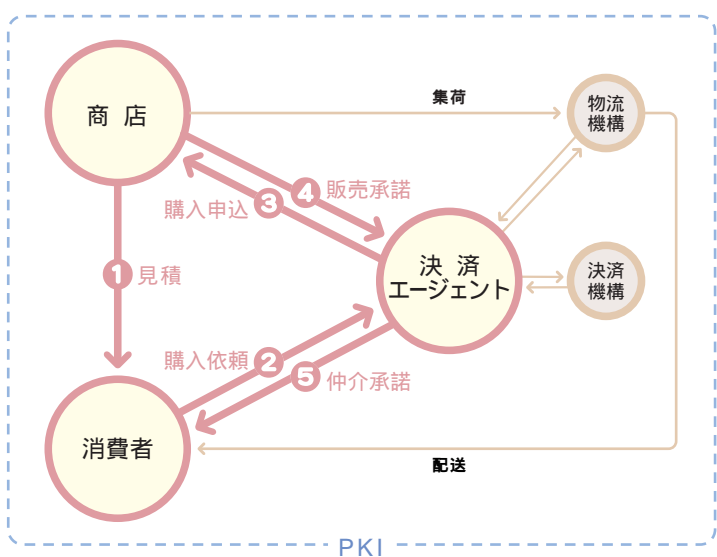
Pateaseサービスの実施例

消費者

商店のWebサーバ上で買い物かごに商品を入れるところまでは従来のショッピングと同様です。その後は、“見積発行”機能によって、電子署名付きの見積もりを受け取ります。この際、商店へは個人情報はいっさい渡りません。①
契約しているエージェントから運送費用や取引実績の情報が提供されるので、それを元に検討を行います。購入を決定するには決済方法や配送先を選択して、電子署名付きの購入依頼を送信します。②

決済エージェント

消費者と商店に関して与信などのチェックを行い、仲介が可能なら商店へ電子署名付きの購入申し込みを行います。この際、消費者の個人情報は暗号化などによって秘匿します。③
商店から販売承諾が届くと、エージェントは消費者に対して仲介承諾を送ります。同時に物流機構へ集荷と配送を指示し、決済機構へ支払いなどの手配を行います。④⑤



Pateaseサービス概念図

Pateaseサービスの利点

消費者から見たPateaseの利点

公開鍵基盤を用いるので、架空商店を排除し、取引内容の改ざんや事後否認も防止できます。商店に対して個人情報を全面的に秘匿できるので、エージェントが信用できるかぎり、プライバシーの漏洩は起こりません。エージェントと商店との間の取引実績が提示されるので、初めて訪れた商店であっても安心して購入できるかどうかの判断基準が得られます。商店の運営コストが減少するため、結果として商品を安く購入できる可能性が高くなります。氏名、住所、電話、決済方法などをいちいち記入する手間がなくなります。さらに、決済手段の残高照会から配送中の商品のトラッキングまで、取引全体を通して一括管理ができます。

商店から見たPateaseの利点

公開鍵基盤を用いるので、架空の注文を排除し、取引内容の改ざんや事後否認も防止できます。PKIの導入自体が消費者に安心感を与えます。また、エージェントが消費者に公開する取引実績数は、回数を重ねるほど“太鼓判”のような信頼保証の意味をもち、知名度の低い商店にとってはブランド力を獲得する有効な手段となります。個人情報を求めないことで消費者に安全性と利便性を提供できます。消費者は個人情報を入力する手間がいらず、簡単なクリック操作で取引が完了するので、高いコンバージョン率が期待できます。顧客の個人情報をいっさい扱わないので、プライバシー保護にコストがかかりません。また配送管理などもエージェントにアウトソースすることになり、効率良く低コストの運営が可能になります。その分、競争力のある商品を開発し、低価格で供給することにフォーカスすることが可能です。

決済エージェントから見たPateaseの利点

商店に対する仲介手数料、消費者に対する運送手数料と送金手数料が直接収入として見込めます。消費者に対して安全性と利便性を提供することで、絶対的な信用や満足感を与えることができます。それにより消費者の囲い込みを狙え、金融あるいは生活支援ポータルとして総合的な消費者サービスシステムの基盤とすることが可能です。消費者のオンライン購買活動を包括的に分析することが可能になり、単一商店がどれほど尽力しても得ることが難しい総合的なマーケティング情報が期待できます。この情報をもとに、消費者が本当に求めている商品を、商店と共同で開発することも可能です。

開発元
株式会社ステラクラフト

本社
〒530-0002
大阪市北区曽根崎新地1-4-20 桜橋IMビル
Phone 06-4799-3333 Fax. 06-4799-3330

東京事業所
〒105-0021
東京都港区東新橋1-1-17 大鉄ビル
Phone 03-5537-5890 Fax. 03-5537-5895

URL: <http://www.stellar.co.jp/>
E-mail: sales@stellar.co.jp